2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　セイコーエプソン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6724　　ＵＲＬ　https://corporate.epson/ja/investors/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉田 潤吉
問合せ先責任者　（役職名）経営管理・DX本部長　（氏名）繁村 治　　ＴＥＬ　0266-52-3131
半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	741,115	11.1	67,156	79.4	63,204	102.9	62,177	102.0	44,650	139.2	44,655	139.3
2026年３月期中間期	667,352	△1.0	37,430	△26.7	31,145	△10.9	30,783	△6.3	18,667	△19.8	18,664	△19.8

（注）中間包括利益合計額　2027年３月期中間期　41,038百万円（56.5%）　　2026年３月期中間期　26,228百万円（222.3%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	139.52	―
2026年３月期中間期	58.26	―

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,575,501	875,237	875,105	55.5
2026年３月期	1,534,870	853,648	853,503	55.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	37.00	―	37.00	74.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期（予想）			―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	6.8	105,000	25.3	103,000	107.8	100,000	99.9	72,000	295.5	72,000	295.6	226.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	373,573,152株	2026年３月期	373,573,152株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	55,536,582株	2026年３月期	53,145,401株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	320,060,464株	2026年３月期中間期	320,381,645株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年11月５日（木）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表注記 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（偶発事象） …… 15
（後発事象） …… 15
（追加情報） …… 15

（参考）四半期情報 …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連需要や輸出の増加が一部の国・地域の生産活動を下支えした一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の上昇や通商政策をめぐる不確実性などにより、先行き不透明な状況が継続しました。地域別の動向として、国内経済は緩やかな回復基調のもと推移しました。米国経済は、個人消費が底堅く推移するとともに、AI関連を中心とした投資が経済活動を下支えしました。欧州経済は、物価上昇の影響が継続するなか、成長鈍化基調となりました。中国経済は、内需に弱さが見られた一方で、ハイテク産業を中心とした生産活動や輸出が経済活動を下支えしました。

このような状況のなか、売上収益は、7,411億円（前年同期比11.1%増）となりました。

事業利益は、米国関税還付や増収の影響などにより、672億円（同79.4%増）となりました。また、営業利益は632億円（同102.9%増）、税引前中間利益は622億円（同102.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は447億円（同139.3%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ159.32円および184.31円と前年同期に比べて、米ドルは９%の円安、ユーロは10%の円安に推移しました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、新長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」に基づき報告セグメントの区分を変更し、「プレシジョンイノベーション」、「インダストリアル＆ロボティクス」、「オフィス・ホームプリンティング」および「ビジュアル＆ライフスタイル」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントは、「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（５）要約中間連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（プレシジョンイノベーションセグメント）

プレシジョンイノベーションセグメントの売上収益は、インクジェットソリューションズ事業やマイクロデバイス事業を中心に売上が伸長し、大幅な増収となりました。

インクジェットソリューションズ事業は、前年同期は一時的に受注が低下していた一方、当期は新規顧客開拓の進展などがあり大幅な増収となりました。

マイクロデバイス事業は、水晶デバイスの売上拡大が継続していることや、半導体で需要の回復が見られたことなどにより大幅な増収となりました。

プレシジョンイノベーションセグメントのセグメント利益は、増収の影響が大きく、大幅な増益となりました。

以上の結果、プレシジョンイノベーションセグメントの売上収益は1,009億円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益は324億円（同55.5%増）となりました。

（インダストリアル＆ロボティクスセグメント）

インダストリアル＆ロボティクスセグメントの売上収益は、為替のプラス影響に加え、商業・産業プリンティング事業、ロボティクス事業で増収となり、大幅な増収となりました。

商業・産業プリンティング事業は、為替のプラス影響に加え、完成品の一部機種の好調な販売により増収となりました。

ロボティクス事業は、為替のプラス影響に加え、中国やアジア圏での需要を獲得できたことなどにより大幅な増収となりました。

インダストリアル＆ロボティクスセグメントのセグメント利益は、米国関税還付や増収、為替のプラス影響などにより、大幅な増益となりました。

以上の結果、インダストリアル＆ロボティクスセグメントの売上収益は1,649億円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は194億円（同131.7%増）となりました。

（オフィス・ホームプリンティングセグメント）

オフィス・ホームプリンティングセグメントの売上収益は、為替のプラス影響があり、SOHO・ホームIJPを中心に売上が増加し、増収となりました。

SOHO・ホームIJPは、為替のプラス影響があり主に大容量インクタンクモデル本体で売上が増加し、増収となりました。本体の販売数量について、大容量インクタンクモデルの需要は堅調に推移した一方で、当第１四半期に部品調達で一時的な問題が発生したことなどにより、全体では減少しました。また、消耗品は、インクカートリッジ、大容量インクタンクモデルのインクボトルとも増収となりました。

オフィス共有IJPは、為替のプラス影響があり本体、消耗品とも売上収益が増加し、増収となりました。

オフィス・ホームプリンティングセグメントのセグメント利益は、米国関税還付などにより、増益となりました。

以上の結果、オフィス・ホームプリンティングセグメントの売上収益は3,385億円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は306億円（同14.9%増）となりました。

（ビジュアル&ライフスタイルセグメント）

ビジュアル&ライフスタイルセグメントの売上収益は、為替のプラス影響に加え、ウエアラブルプロダクツ事業での売上が増加し、増収となりました。

ビジュアルプロダクツ事業は、為替のプラス影響やFIFAワールドカップ需要に伴う南米や欧州での販売増などがあり、増収となりました。

ウエアラブルプロダクツ事業は、海外、国内とも需要が堅調であることなどにより、大幅な増収となりました。

ビジュアル&ライフスタイルセグメントのセグメント利益は、米国関税還付などにより、大幅な増益となりました。

以上の結果、ビジュアル&ライフスタイルセグメントの売上収益は1,346億円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は141億円（同21.1%増）となりました。

（調整額）

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△294億円（前年同期の調整額は△301億円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、主に棚卸資産やその他の金融資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して406億円増加し１兆5,755億円となりました。

負債合計は、主に仕入債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して190億円増加し7,003億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、主に自己株式の取得や在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益のマイナス計上、配当金の支払いがあった一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益447億円の計上があったことなどにより、前連結会計年度末に対して216億円増加し8,751億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、次のとおりです。

前回の通期連結業績予想に対し、為替変動の影響や今後の見通しを踏まえ、売上収益、事業利益については前回予想を据え置くこととし、営業利益以下の各利益については、上方修正することとしました。

業績予想の前提となる第３四半期以降の為替レートにつきましては、１米ドル153.00円、１ユーロ174.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2026年度（2027年３月期）第２四半期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想

（通期）

	(2026年３月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B)-(A)	
売上収益	14,133億円	15,100億円	15,100億円	－	－
事業利益	838億円	1,050億円	1,050億円	－	－
営業利益	496億円	1,010億円	1,030億円	＋20億円	(＋2.0%)
税引前利益	500億円	990億円	1,000億円	＋10億円	(＋1.0%)
当期利益	182億円	690億円	720億円	＋30億円	(＋4.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	182億円	690億円	720億円	＋30億円	(＋4.3%)
為替レート	１米ドル 150.69円	１米ドル 156.00円	１米ドル 156.00円		
	１ユーロ 174.74円	１ユーロ 178.00円	１ユーロ 179.00円		

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	288,582	299,781
売上債権及びその他の債権	241,037	237,114
棚卸資産	394,733	419,385
未収法人所得税	15,095	10,588
その他の金融資産	6,479	10,973
その他の流動資産	22,005	29,847
流動資産合計	967,933	1,007,691
非流動資産		
有形固定資産	392,795	380,007
のれん及び無形資産	100,371	98,888
投資不動産	831	831
持分法で会計処理されている投資	2,415	2,485
退職給付に係る資産	331	317
その他の金融資産	28,859	38,558
その他の非流動資産	5,736	8,041
繰延税金資産	35,596	38,679
非流動資産合計	566,937	567,809
資産合計	1,534,870	1,575,501

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	164,478	179,026
未払法人所得税	7,054	16,439
社債、借入金及びリース負債	68,087	65,450
その他の金融負債	2,332	1,391
引当金	17,808	14,976
その他の流動負債	187,427	182,380
流動負債合計	447,189	459,664
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	163,371	173,067
その他の金融負債	5,430	5,785
退職給付に係る負債	16,530	16,011
引当金	9,592	9,339
その他の非流動負債	24,138	24,046
繰延税金負債	14,967	12,347
非流動負債合計	234,032	240,599
負債合計	681,222	700,263
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	83,949	83,947
自己株式	△70,150	△77,741
その他の資本の構成要素	216,593	212,523
利益剰余金	569,907	603,171
親会社の所有者に帰属する持分合計	853,503	875,105
非支配持分	144	132
資本合計	853,648	875,237
負債及び資本合計	1,534,870	1,575,501

（２）要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
売上収益	667,352	741,115
売上原価	△431,398	△459,226
売上総利益	235,953	281,888
販売費及び一般管理費	△198,522	△214,732
その他の営業収益	2,550	7,437
その他の営業費用	△8,835	△11,388
営業利益	31,145	63,204
金融収益	2,407	2,653
金融費用	△2,752	△3,733
持分法による投資損益（△は損失）	△17	54
税引前中間利益	30,783	62,177
法人所得税費用	△12,116	△17,527
中間利益	18,667	44,650
中間利益の帰属		
親会社の所有者	18,664	44,655
非支配持分	2	△5
中間利益	18,667	44,650

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	681	464
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,604	3,091
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,285	3,555
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,193	△8,014
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△930	835
持分法適用会社に対する持分相当額	13	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,275	△7,167
税引後その他の包括利益合計	7,561	△3,611
中間包括利益合計	26,228	41,038
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,228	41,050
非支配持分	0	△12
中間包括利益合計	26,228	41,038
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	58.26	139.52
希薄化後１株当たり中間利益（円）	―	―

（３）要約中間連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	資本性金融商品の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日　残高	53,204	83,904	△70,260	－	5,368	160,122
中間利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	681	1,604	6,208
中間包括利益合計	－	－	－	681	1,604	6,208
自己株式の取得	－	－	△1	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△33	111	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	△681	－	－
所有者との取引額等合計	－	△33	110	△681	－	－
2025年９月30日　残高	53,204	83,871	△70,150	－	6,973	166,331

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日　残高	△296	165,194	572,710	804,752	139	804,891
中間利益	－	－	18,664	18,664	2	18,667
その他の包括利益	△930	7,563	－	7,563	△2	7,561
中間包括利益合計	△930	7,563	18,664	26,228	0	26,228
自己株式の取得	－	－	－	△1	－	△1
配当金	－	－	△11,852	△11,852	△0	△11,853
株式報酬取引	－	－	－	78	－	78
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△681	681	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△681	△11,171	△11,775	△0	△11,775
2025年９月30日　残高	△1,227	172,076	580,203	819,206	138	819,344

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	資本性金融商品の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日　残高	53,204	83,949	△70,150	－	7,730	208,792
中間利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	464	3,091	△7,996
中間包括利益合計	－	－	－	464	3,091	△7,996
自己株式の取得	－	－	△7,675	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△1	84	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	△464	－	－
所有者との取引額等合計	－	△1	△7,590	△464	－	－
2026年９月30日　残高	53,204	83,947	△77,741	－	10,822	200,795

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日　残高	69	216,593	569,907	853,503	144	853,648
中間利益	－	－	44,655	44,655	△5	44,650
その他の包括利益	835	△3,605	－	△3,605	△6	△3,611
中間包括利益合計	835	△3,605	44,655	41,050	△12	41,038
自己株式の取得	－	－	－	△7,675	－	△7,675
配当金	－	－	△11,855	△11,855	△0	△11,856
株式報酬取引	－	－	－	82	－	82
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△464	464	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△464	△11,391	△19,448	△0	△19,449
2026年９月30日　残高	905	212,523	603,171	875,105	132	875,237

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	18,667	44,650
減価償却費及び償却費	38,280	39,139
減損損失及び減損損失戻入益（△は益）	403	151
金融収益及び金融費用（△は益）	344	1,080
持分法による投資損益（△は益）	17	△54
固定資産除売却損益（△は益）	266	217
法人所得税費用	12,116	17,527
売上債権の増減額（△は増加）	△8,147	950
棚卸資産の増減額（△は増加）	△21,060	△30,799
仕入債務の増減額（△は減少）	7,314	20,184
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△178	△705
その他	△2,180	△13,652
小計	45,844	78,689
利息及び配当金の受取額	2,460	2,589
利息の支払額	△994	△1,449
法人所得税の支払額	△23,071	△10,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,238	69,029

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△372
投資有価証券の売却による収入	0	－
有形固定資産の取得による支出	△29,030	△24,629
有形固定資産の売却による収入	405	359
無形資産の取得による支出	△2,406	△5,691
投資不動産の売却による収入	105	－
その他	△5,913	△2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,839	△33,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,371	7,447
長期借入れによる収入	30,000	－
長期借入金の返済による支出	△30,000	－
社債の発行による収入	－	19,901
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△5,453	△6,265
配当金の支払額	△11,852	△11,855
自己株式の取得による支出	△1	△7,675
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	－	△2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,935	△20,773
現金及び現金同等物の為替変動による影響	430	△3,922
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△49,106	11,199
現金及び現金同等物の期首残高	267,000	288,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	217,893	299,781

（５）要約中間連結財務諸表注記

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。報告セグメントは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分された事業セグメントから構成されております。

当連結会計年度より、管理体制の見直しにより報告セグメントの区分を変更しており、「プレシジョンイノベーション」、「インダストリアル&ロボティクス」、「オフィス・ホームプリンティング」および「ビジュアル&ライフスタイル」の４つを報告セグメントとしております。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プレシジョンイノベーション	・インクジェットプリントヘッド ・水晶デバイス、半導体 ・金属粉末
インダストリアル&ロボティクス	・商業・産業用インクジェットプリンター、ラベルプリンター、POSシステム関連製品、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、乾式オフィス製紙機、およびこれらの消耗品、デジタル印刷ソフトウエアソリューション ・産業用ロボット
オフィス・ホームプリンティング	・オフィス・ホーム用インクジェットプリンターおよび消耗品、カラーイメージスキャナー
ビジュアル&ライフスタイル	・液晶プロジェクター ・ウオッチ、ウオッチムーブメント ・PC

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注２）	連結
	プレシジョンイノベーション	インダストリアル&ロボティクス	オフィス・ホームプリンティング	ビジュアル&ライフスタイル	計		
売上収益							
外部収益	76,657	143,242	316,241	125,602	661,743	5,608	667,352
セグメント間収益	4,472	79	29	218	4,799	△4,799	－
収益合計	81,129	143,322	316,270	125,821	666,543	808	667,352
セグメント損益（事業利益）（注１）	20,826	8,386	26,605	11,683	67,502	△30,071	37,430
その他の営業収益及びその他の営業費用							△6,284
営業利益							31,145
金融収益及び金融費用							△344
持分法による投資損益（△は損失）							△17
税引前中間利益							30,783

（注１）セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注２）セグメント損益（事業利益）の「調整額」△30,071百万円には、セグメント間取引消去109百万円および全社費用・その他△30,181百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注２）	連結
	プレシジョンイノベーション	インダストリアル&ロボティクス	オフィス・ホームプリンティング	ビジュアル&ライフスタイル	計		
売上収益							
外部収益	97,651	164,766	338,470	134,413	735,301	5,813	741,115
セグメント間収益	3,290	158	28	226	3,704	△3,704	－
収益合計	100,941	164,925	338,498	134,640	739,006	2,108	741,115
セグメント損益（事業利益）（注１）	32,374	19,427	30,581	14,144	96,529	△29,372	67,156
その他の営業収益及びその他の営業費用							△3,951
営業利益							63,204
金融収益及び金融費用							△1,080
持分法による投資損益（△は損失）							54
税引前中間利益							62,177

（注１）セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注２）セグメント損益（事業利益）の「調整額」△29,372百万円には、セグメント間取引消去149百万円および全社費用・その他△29,522百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

（偶発事象）

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V.（以下「EEB」という。）は、2010年６月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第１審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

（後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

米国関税に係る還付額の確定

米国において国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に課された関税が連邦最高裁判所により無効と判断されたことを受け、2026年６月29日より、米国税関・国境警備局（CBP）は、当該関税の還付申請を処理する統合通関管理・処理システム（CAPE）のPhase2の運用を開始しております。

これに伴い、一部の米国子会社において還付申請手続を開始しており、当中間連結会計期間において当該申請に係る審査が完了しております。還付対象として認められた17,325百万円について、要約中間連結包括利益計算書の「売上原価」の減額として計上しております。

（参考）四半期情報

（単位：百万円）

	第１四半期連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）	第２四半期連結会計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	367,241	373,873
売上原価	△239,567	△219,658
売上総利益	127,674	154,214
販売費及び一般管理費	△105,551	△109,181
事業利益（注）	22,122	45,033
その他の営業収益及びその他の営業費用	△1,520	△2,431
営業利益	20,601	42,602
金融収益及び金融費用	129	△1,209
持分法による投資損益（△は損失）	△4	59
税引前四半期利益	20,726	41,451
法人所得税費用	△7,743	△9,784
四半期利益	12,982	31,667
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,984	31,671
基本的１株当たり四半期利益（円）	40.52	99.07

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。